

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ禍の災害被災者支援事業
事業名(副) <small>※任意</small>	簡単、格安、快適避難住宅普及プロジェクト

入力数 主 14 字 副 20 字

実行団体名	海野建設株式会社
資金分配団体名	一般財団法人日本未来創造公益資本財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 災害復興復旧時に発生する産業廃棄物処理
------------------------	---

入力数 19 字

SDGsとの関連

ゴール	_3.すべての人に健康と福祉を _11.住み続けられるまちづくりを _8.働きがいも経済成長も
-----	---

実施時期	2021年3月 ~ 2022年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (宮崎県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	災害被災者	事業対象者人数	100人
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	-------	---------	------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	建設会社としての社会的責務を果たし、自然との調和をめざしつつ、住み続けられるまちづくりや自社の技術を生かした社会貢献に努める。また、災害被災者に快適な住環境を届ける建築をめざしています。今回、申請した事業では、弊社の発明した「災害時の住宅の課題を解決できるスクエアパネル工法」を宮崎県内に広め、しいては、九州全域でも使用していただけるようにすることを目的としている。
(2)申請団体の概要・事業内容等	弊社は、宮崎県や日向市と防災協定を締結している建設会社。コロナ禍の中豪雨災害が県内で発生。避難所での長期間の集団生活を避けるため宮崎県産材のスクエアパネルで感染対策型避難住宅の設計提案。建設従事者不足でも最小人数で災害避難住宅の建設を行い、避難所必需家具製作ワークショップを感染対策を施して開催しました。建材備蓄と機材整備で同様な課題に対してスムーズにかつ、県内外に広まるように事業を行う。

入力数 (1) 183 字 (2) 195 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>宮崎県でも気象変動などの影響を受け自然災害の激甚化、加えて新型コロナ禍では、被災した地域は、少子高齢化、地域経済の低迷、過疎による人手不足に加えて、移動制限が被災者支援活動に支障をきたしています。従来の応急仮設住宅にも課題があります。2年間限定仕様で短期間に施工することを目的としている応急仮設住宅は、被災者の居住性は、考慮されていません。夏は暑く、冬は寒い。クーラーは常備されているのに電気代を節約するために外にでなければならぬ住宅なのです。規格型鉄骨住宅なので入居する被災者に合わせた間取りや新型コロナの感染症対策も対応できません。仮設住宅の解体は、産業廃棄物として処分され、環境の面でも課題とされています。</p> <p>これら社会課題の解決に向けた取り組みとして「コロナ禍による新生活様式に則した新しい災害被災者生活支援システム」の構築があげられています。快適な居住性能はもとより、長期の避難生活を見据え、入居する被災者に対応した間取りや感染症対策を施した世帯ごとの避難生活を送れる被災者住宅です。弊社は、元々、開発途上国向けに弊社の発明した「特許スクエアパネル工法」を提唱しています。従来の応急仮設住宅ではできなかった自由な平面プラン、ボランティアや地元施工会社でも施工参加が可能で長期居住にも耐えることのできる居住性抜群の災害避難住宅です。世帯別の避難生活ができるだけでなく、コロナ感染症対策設備に加え『建築6K』が可能。1K簡単施工（高度な技術を必要とせず、少人数でシンプルな施工、短い工期で施工可）2K、堅固な構造（建築確認申請認可仕様）、3K格安（従来のプレファブ仮設住宅よりも安価）、4K快適空間（従来のプレファブ仮設住宅よりも快適な居住性能）、5K環境にも優しい（解体後、産業廃棄物がでないリユースできる建材）6K木の家作り（地元林業の活性化）動画をご覧ください。</p> <p>【動画1】</p>
---------------------------------	--

入力数 793 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>本事業は、災害時に素早くボランティアの力があれば、従来の応急仮設住宅と同様に短期間で価格も約半分で済み、居住空間も快適なスクエアパネル避難住宅が設営できる。資材機材を備蓄保管し、すでに弊社が協定を結んでいる宮崎県、日向市以外の県内自治体と防災協定を結ぶことを目標として掲げ、スクエアパネルを使った災害時家具のワークショップ、避難所支援を目的とした防災訓練などの実施を通して災害に備え、被災者支援に当たります。事業終了後もスクエアパネル工法を使ったコロナ禍の災害被災者支援のマニュアル教本などの事業期間内に作成し宮崎県内全域、布いては、九州内に活動の輪が広がるようにシステムの構築を目的としています。</p>

入力数 299 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>事業終了後も、継続的な一般ボランティアや高校生を対象にした訓練、スクエアパネルで施工した災害避難住宅の動画配信など行います。また、希望があれば、事業期間中製作した教本などを使った災害時家具のワークショップを開催します。災害時には、対応するために宮崎県内自治体との防災協定の締結も積極的に進めていき、県外の建設会社と業務提携をして同様の活動を広げていきたいと考えています。</p>
--

入力数 186 字


(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
スクエアパネル工法を使ったコロナ禍の災害被災者支援のマニュアル教本などの事業期間内に作成し宮崎県内全域、布いては、九州内に活動の輪が広がるようにシステムの構築。	マニュアル本の完成。 スクエアパネル工法の展示会の実施。 スクエアパネル工法による施設の設置。	ワークショップの開催数 参加人数 マニュアル本の配布数 協力会社の数 設置の数	ワークショップを宮崎県内外5箇所。 ワークショップ目標参加人数 100人 (ボランティア保険で確認)。 スクエアパネル工法の施設の設置 5箇所。	事業開始1年後、2022年2月上旬

(4)活動	時期
「災害時家具」教本の製作	3月より出版10月
自治体との防災協定の締結の推進	随時
スクエアパネル製作、保管（10棟分）	5月より
機材購入・保管（5チーム分）	7月より開始
防災ワークショップの実施・災害時における避難所のBKTの製作活動	随時
災害時仮設避難住宅の建設	随時
事業報告書作成	22年2月より

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事業実施責任者 海野洋光/事業実施スタッフ長 矢野幸男/事務局 海野浩代/経理担当 海野菜美枝/連絡窓口 海野洋光
(2)他団体との連携体制	防災協定を締結した自治体との連携（スクエアパネル防災訓練やワークショップ、災害時には、スクエアパネル仮設避難住宅の設営）
(3)想定されるリスクと管理体制	ワークショップ、防災訓練中の事故。参加名簿の作成とボランティア保険、イベント保険の加入。事業自体活動がほぼ屋外であるため、同事業の感染症対策は、建設事業者のコロナ対策指針と同様と考え、国交省の「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を遵守する。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<p>地域を巻き込んだ災害時家具ワークショップ、工業高校生による木製空間製作実習【資料1】【動画1】。高校生による災害時家具の製作ワークショップ【資料2】。2020年7月豪雨災害における被災者のための西米良村災害避難住宅の建築、コロナ感染対策。2021年12月、西米良村災害等避難住宅の管理に関する条例成立。【動画2】（非公開）</p>				
	【動画		【動画2】	